

横浜市景況・経営動向調査
第 133 回

横浜経済の動向（令和7年6月）

第133回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 調査対象**：市内企業1,000社
回収数647社（回収率：64.7%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	10 (19)	10 (15)	244 (368)	118 (193)	264 (402)
非製造業	27 (39)	102 (166)	254 (393)	82 (139)	383 (598)
合 計	37 (58)	112 (181)	498 (761)	200 (332)	647 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

- 調査時期**：令和7年4月24日～5月26日

- その他**：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第 133回横浜市景況・経営動向調査（令和 7 年 6 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

- ・ 自社業況 B S I は、全産業で▲15.3と、前期より6.2ポイントの低下
- ・ 先行きについては、来期が▲20.8と低下し、再来期には▲18.0と改善する見通し

【調査のポイント】

- 今期（令和 7 年 4～6 月期）の自社業況 B S I（※）は▲15.3と、前期（▲9.1）と比べて6.2ポイント低下しました。
- 業種別では、製造業の今期の B S I は▲16.4と、前期（▲13.2）より3.2ポイント低下しました。非製造業の今期の B S I は▲14.5と、前期（▲6.2）より8.3ポイント低下しました。
- 規模別では、大企業の今期の B S I は▲16.6と、前期（▲13.9）より2.7ポイント低下、中堅企業の今期の B S I は2.7と、前期（0.9）と比べて3.6ポイント低下となりました。中小企業の今期の B S I は▲18.1と、前期（▲10.9）より7.2ポイント低下、また中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲26.8と、前期（▲13.7）より13.1ポイント低下しました。
- 先行きについては、来期（令和 7 年 7～9 月期）の自社業況 B S I は▲20.8と、今期（▲15.3）より5.5ポイント低下、再来期（令和 7 年 10～12 月期）の自社業況 B S I は▲18.0と、来期（▲20.8）より2.8ポイント上昇する見通しです。

【調査対象】 市内企業 1,000 社（回収数：647 社、回収率：64.7%）

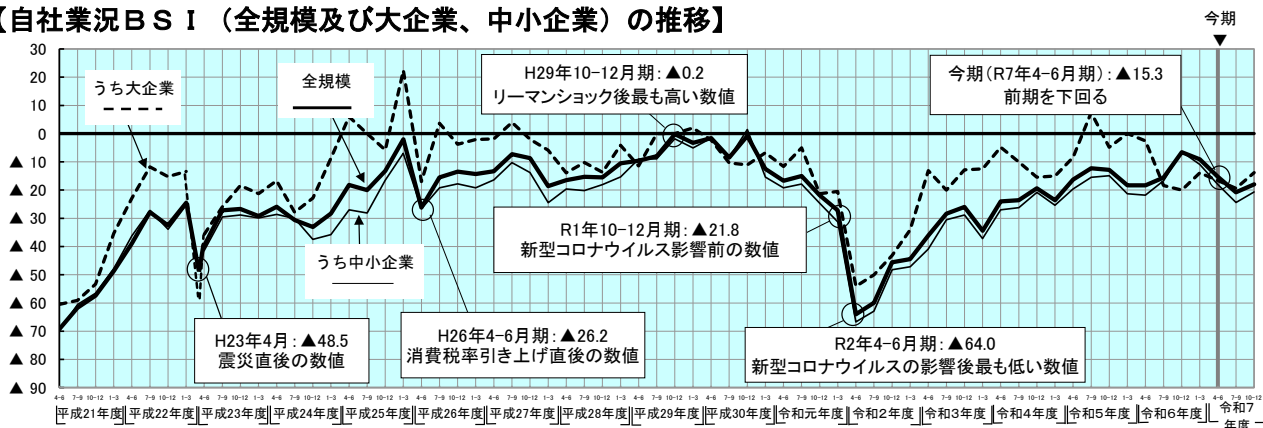
【調査時期】 令和 7 年 4 月 24 日～5 月 26 日

※ B S I（Business Survey Index）：自社業況 B S I は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 B S I： 良い%－悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 6 年 7～9 月期	令和 6 年 10-12 月期	令和 7 年 1～3 月期 (前期)	令和 7 年 4～6 月期 (今期)	今期－前期	令和 7 年 7～9 月期 (来期)	令和 7 年 10-12 月期 (再来期)
全産業		▲15.6	▲6.6	▲9.1	▲15.3	▲6.2	▲20.8	▲18.0
業種	製造業	▲21.3	▲7.5	▲13.2	▲16.4	▲3.2	▲24.4	▲20.0
	非製造業	▲11.8	▲6.0	▲6.2	▲14.5	▲8.3	▲18.4	▲16.7
規模	大企業	▲18.4	▲20.0	▲13.9	▲16.6	▲2.7	▲19.4	▲13.8
	中堅企業	▲10.3	▲3.5	0.9	▲2.7	▲3.6	▲5.5	▲7.3
	中小企業	▲16.7	▲6.4	▲10.9	▲18.1	▲7.2	▲24.4	▲20.7
	うち小規模企業	▲23.9	▲14.1	▲13.7	▲26.8	▲13.1	▲32.5	▲27.2

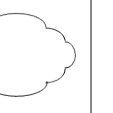
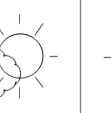
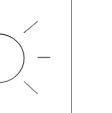
（注）令和 7 年 7～9 月期及び令和 7 年 10-12 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和7年1月～3月期、今期:令和7年4月～6月期、来期:令和7年7月～9月期)

業 種	前 期	今 期	来 期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 36.9 (▲ 38.9)	 ▲ 11.7 (12.5)	 0.0 (0.0)	・経済活動の再開やインバウンド等、客足が戻ってきたことで売上は回復傾向にある。(洋菓子製造) ・米以外の高騰が段々と収まってきて(主に青果)、例年通りとなる見込み。(青果物加工)
鉄鋼・金属等	 ▲ 13.8 (▲ 14.0)	 ▲ 24.0 (▲ 24.5)	 ▲ 24.5 (▲ 25.0)	・トランプ関税の影響で大手が一斉に様子見をしている(在庫調整、生産調整)関係が主な理由。これにより発注元が構えており物が動かない状況になっている。(金属加工業)
一般機械	 ▲ 9.0 (▲ 13.5)	 ▲ 11.7 (▲ 12.5)	 ▲ 23.3 (▲ 25.0)	・防衛装備品などの内需が増加しますが、自動車をはじめ関税の影響がどのくらいになるのか推測できないため。(受託加工) ・貿易摩擦による影響で先行きが不透明でまったく先が読めないうえ、現状も良くなく見通しが見つからない。(表面処理製造業)
電機・精密等	 2.2 (7.3)	 ▲ 9.3 (▲ 13.9)	 ▲ 18.6 (▲ 19.5)	・設備投資の現象が主な原因と分析している。(自動制御機器製造) ・EV関連、半導体関連の受注が低調。(電子部品測定機器製造)
輸送用機械	 ▲ 15.7 (▲ 20.0)	 ▲ 31.5 (▲ 35.7)	 ▲ 36.8 (▲ 50.0)	・関税による世界経済の影響がでると不景気になり、受注数に影響がある可能性がある。(輸送機械器具製造) ・物流費および仕入れ価格の高騰に対する価格転嫁が進まないため(リチウムイオンバッテリーシステム開発・製造)
建設業	 ▲ 3.9 (▲ 2.1)	 ▲ 20.0 (▲ 20.0)	 ▲ 16.0 (▲ 15.6)	・下請け業者不足による原価上昇、建設業の残業規制による出来高減少と工事延伸、人手不足(ゼネコン) ・公共工事の受注が出来ていない。人手不足により受注機会が減少している。(土木工事)
運輸・倉庫業	 ▲ 15.3 (▲ 18.9)	 ▲ 13.9 (▲ 14.7)	 ▲ 20.9 (▲ 23.6)	・仕入高の高騰、株安による景気低迷(重量品輸送) ・アメリカの関税政策および他国との交渉により、為替や株価が乱高下し需要や収益の予測が難しくなり、計画の実行や生産が難しい状況と考えている。(貨物自動車輸送)
卸売業	 ▲ 7.5 (▲ 6.1)	 ▲ 6.3 (▲ 11.4)	 ▲ 22.2 (▲ 22.8)	・人材不足のため外注に頼らざるを得ないが外注先も値上げしてきているため。(制作・施行会社) ・円安による原材料費高騰から来る物価高に価格転嫁が追い付かない。(建物管理)
小売業	 ▲ 18.2 (▲ 20.6)	 ▲ 27.1 (▲ 37.0)	 ▲ 34.8 (▲ 42.3)	・全てにおいての価格高騰及び経済不安の影響で顧客離れが激しく進んでいる。(石材工事業) ・調剤報酬改定医療費削減政策が、収益や経営方針に大きく影響している。(調剤薬局)
飲食店・宿泊業	 21.5 (16.7)	 ▲ 18.2 (▲ 33.3)	 ▲ 18.2 (▲ 33.3)	・インバウンドの好調と販売価格の上昇による。(宿泊業) ・米の急激な値上がり、光熱費の高騰が商品に価格転嫁すると、飲食店の利用を控えるので見通しは厳しい(飲食業)
不動産業	 ▲ 5.7 (▲ 11.7)	 ▲ 9.1 (▲ 14.3)	 ▲ 18.2 (▲ 28.6)	・建物の建築費等の高騰により仕入れのコスト高で利益減(不動産仲介業) ・エネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きい。十分に価格転嫁できず利益は下がっている(不動産管理・建築業)
情報サービス業	 14.3 (9.1)	 ▲ 7.7 (▲ 10.0)	 ▲ 2.6 (▲ 25.0)	・慢性的な人手不足、及び人件費負担の増大 ・トランプ関税の影響により、エンドユーザーの投資控えが発生すると半年遅れくらいでシステム案件減少につながり、弊社の業績に影響が出始める恐れがある。(いずれもシステム開発業)
対事業所サービス業	 ▲ 3.5 (▲ 6.4)	 ▲ 5.0 (▲ 5.7)	 ▲ 5.1 (▲ 5.7)	・10月の最低賃金上昇に対して、値上げ交渉等に即座に反映されないため。(電気設備・工事) ・人手不足で仕事量を増やせない為(技術開発・研究開発)
対個人サービス業	 ▲ 17.7 (▲ 13.0)	 ▲ 34.4 (▲ 34.8)	 ▲ 31.3 (▲ 30.4)	・食品を中心とした物価の上昇が実質賃金(可処分所得)の減少で需要が減るため。(ジム運営) ・インフレにより消費者(ヘアサロン利用者)の消費意欲の低下(ヘアサロン)

※BSI＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%
 ※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。
 ※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～▲40.1	▲40.0～▲20.1	▲20.0～▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】 ▲7.5 と、前期 (▲2.7) から 4.8 ポイント低下

【先行き】来期は▲9.6と、今期よりも2.1ポイント低下する見通し

(2) 經常利益

＜經常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】 ▲16.0 と、前期 (▲13.2) から 2.8 ポイント低下

【先行き】来期は▲18.9と、今期よりも2.9ポイント低下する見通し

(3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞
改善%－悪化%

【今 期】 ▲8.5 と、前期 (▲4.6) から 3.9 ポイント低下

【先行き】来期は▲8.7と、今期よりも0.2ポイント低下する見通し

(4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞
過剩%－不足%

【今 期】 ▲38.0 と、前期 (▲40.0) から 2.0 ポイント上昇

【先行き】来期は▲37.5 と、今期に比べ 0.5 ポイント上昇する見通し

(5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞

【今 期】 ▲5.9 と、前期 (▲6.1) から 0.2 ポイント上昇

【先行き】来期は▲5.7と、今期よりも0.2ポイント上昇する見通し

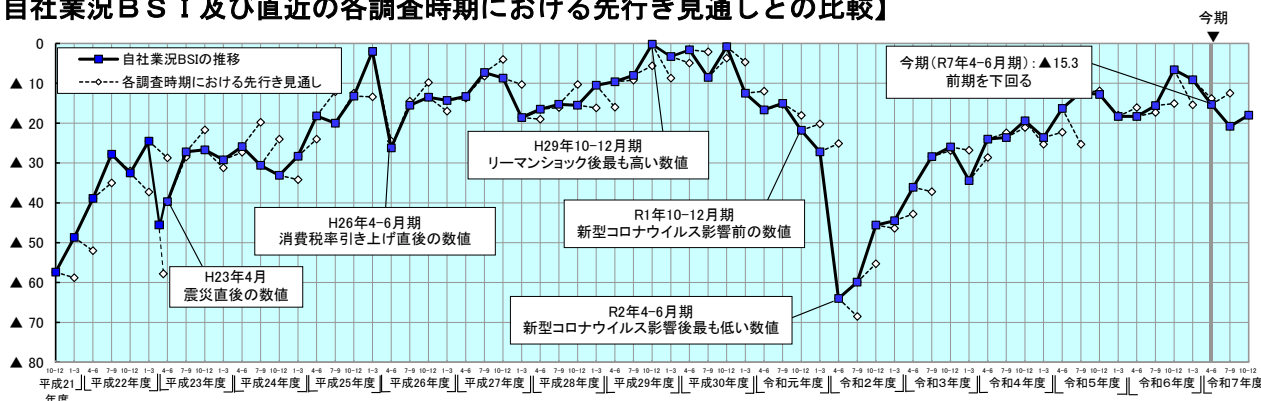
【主要項目（全産業）の推移】

	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期 (前期)	令和7年 4-6月期 (今期)	今期-前期	令和7年 7-9月期 (来期)	令和7年 10-12月期 (再来期)
自社業況	▲15.6	▲6.6	▲9.1	▲15.3	▲6.2	▲20.8	▲18.0
(1)生産・売上	▲2.1	5.4	▲2.7	▲7.5	▲4.8	▲9.6	▲9.0
(2)経常利益	▲12.2	▲9.0	▲13.2	▲16.0	▲2.8	▲18.9	▲15.0
(3)資金繰り	▲8.1	▲3.0	▲4.6	▲8.5	▲3.9	▲8.7	
(4)雇用人員	▲37.9	▲41.4	▲40.0	▲38.0	2.0	▲37.5	
(5)生産・営業用設備	▲5.7	▲6.8	▲6.1	▲5.9	0.2	▲5.7	▲5.6

(注) 令和7年7-9月期及び令和7年10-12月期は見通し。

(3) 資金繰り及び (4) 雇用人員については、令和7年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

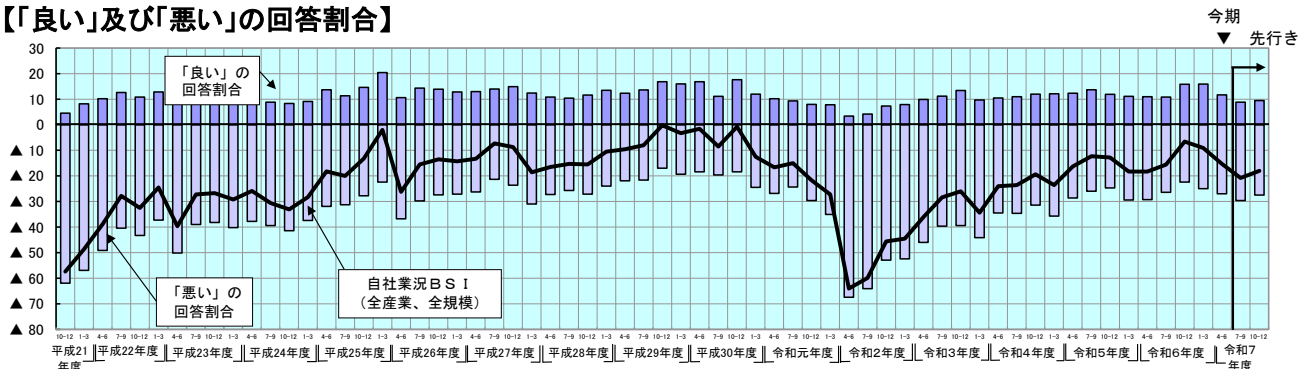
	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 9.1	▲ 15.3	▲ 6.2	11.7	61.3	27.0	▲ 20.8	▲ 18.0	641
製造業	▲ 13.2	▲ 16.4	▲ 3.2	14.4	54.8	30.8	▲ 24.4	▲ 20.0	263
食料品等	▲ 36.9	11.7	48.6	23.5	64.7	11.8	0.0	▲ 23.5	17
繊維・衣服等	▲ 12.5	▲ 28.6	▲ 16.1	14.3	42.9	42.9	▲ 42.9	▲ 50.0	7
印刷	▲ 18.7	▲ 20.0	▲ 1.3	5.0	70.0	25.0	▲ 40.0	▲ 30.0	20
石油・化学等	▲ 26.1	▲ 10.6	15.5	10.5	68.4	21.1	▲ 10.6	5.2	19
鉄鋼・金属等	▲ 13.8	▲ 24.0	▲ 10.2	13.0	50.0	37.0	▲ 24.5	▲ 9.4	54
一般機械	▲ 9.0	▲ 11.7	▲ 2.7	23.3	41.7	35.0	▲ 23.3	▲ 20.7	60
電機・精密等	2.2	▲ 9.3	▲ 11.5	14.0	62.8	23.3	▲ 18.6	▲ 12.5	43
輸送用機械	▲ 15.7	▲ 31.5	▲ 15.8	5.3	57.9	36.8	▲ 36.8	▲ 31.5	19
その他製造業	▲ 15.4	▲ 29.2	▲ 13.8	8.3	54.2	37.5	▲ 37.5	▲ 45.8	24
非製造業	▲ 6.2	▲ 14.5	▲ 8.3	9.8	65.9	24.3	▲ 18.4	▲ 16.7	378
建設業	▲ 3.9	▲ 20.0	▲ 16.1	10.0	60.0	30.0	▲ 16.0	▲ 20.0	50
運輸・倉庫業	▲ 15.3	▲ 13.9	1.4	7.0	72.1	20.9	▲ 20.9	▲ 19.1	43
卸売業	▲ 7.5	▲ 6.3	1.2	12.7	68.3	19.0	▲ 22.2	▲ 19.1	63
小売業	▲ 18.2	▲ 27.1	▲ 8.9	10.4	52.1	37.5	▲ 34.8	▲ 25.5	48
飲食店・宿泊業	21.5	▲ 18.2	▲ 39.7	9.1	63.6	27.3	▲ 18.2	▲ 9.1	11
不動産業	▲ 5.7	▲ 9.1	▲ 3.4	12.1	66.7	21.2	▲ 18.2	▲ 27.2	33
情報サービス業	14.3	▲ 7.7	▲ 22.0	7.7	76.9	15.4	▲ 2.6	▲ 2.6	39
対事業所サービス業	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 1.5	11.9	71.2	16.9	▲ 5.1	▲ 5.1	59
対個人サービス業	▲ 17.7	▲ 34.4	▲ 16.7	3.1	59.4	37.5	▲ 31.3	▲ 21.9	32

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和6年 1-3月期	令和6年 4-6月期	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 9.1	▲ 15.3	▲ 6.2	11.7	61.3	27.0	▲ 20.8	▲ 18.0	(※) 641
大企業	▲ 13.9	▲ 16.6	▲ 2.7	2.8	77.8	19.4	▲ 19.4	▲ 13.8	36
中堅企業	0.9	▲ 2.7	▲ 3.6	13.5	70.3	16.2	▲ 5.5	▲ 7.3	111
中小企業	▲ 10.9	▲ 18.1	▲ 7.2	11.9	58.1	30.0	▲ 24.4	▲ 20.7	494
うち小規模企業	▲ 13.7	▲ 26.8	▲ 13.1	9.1	55.1	35.9	▲ 32.5	▲ 27.2	198
製造業	▲ 13.2	▲ 16.4	▲ 3.2	14.4	54.8	30.8	▲ 24.4	▲ 20.0	263
大企業	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	0.0	90.0	10.0	▲ 30.0	▲ 10.0	10
中堅企業	0.0	10.0	10.0	20.0	70.0	10.0	20.0	22.2	10
中小企業	▲ 14.2	▲ 17.7	▲ 3.5	14.8	52.7	32.5	▲ 26.1	▲ 22.0	243
うち小規模企業	▲ 15.5	▲ 24.8	▲ 9.3	11.1	53.0	35.9	▲ 34.5	▲ 29.0	117
非製造業	▲ 6.2	▲ 14.5	▲ 8.3	9.8	65.9	24.3	▲ 18.4	▲ 16.7	378
大企業	▲ 18.5	▲ 19.3	▲ 0.8	3.8	73.1	23.1	▲ 15.4	▲ 15.4	26
中堅企業	1.0	▲ 3.9	▲ 4.9	12.9	70.3	16.8	▲ 8.0	▲ 10.0	101
中小企業	▲ 7.8	▲ 18.3	▲ 10.5	9.2	63.3	27.5	▲ 22.8	▲ 19.6	251
うち小規模企業	▲ 10.8	▲ 29.6	▲ 18.8	6.2	58.0	35.8	▲ 29.6	▲ 24.7	81

(※) 回収数 (647件) のうち、無回答数 (6件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



先行きについてみると、来期（令和7年7-9月期）の自社業況BSIは▲20.8と今期に比べて5.5ポイント低下、また、再来期（令和7年10-12月期）の自社業況BSIは▲18.0と来期に比べて2.8ポイント上昇する見通しとなっている。

全規模 (All Companies) and 中小企業 (Small and Medium Enterprises) are the two data series. The Y-axis is inverted, with 0 at the top and 80 at the bottom. The X-axis shows dates from H8 to R7. The chart shows a general upward trend for both groups, with small/medium enterprises showing a more significant increase in the latter half of the period.

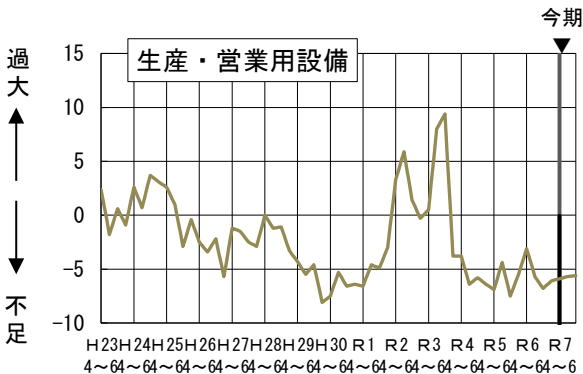
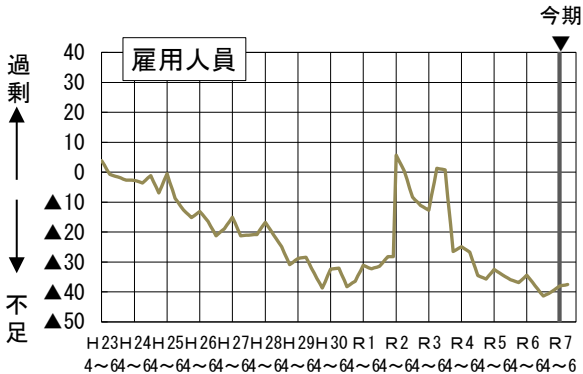
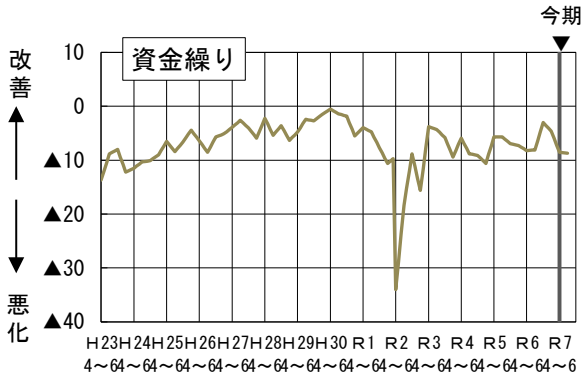
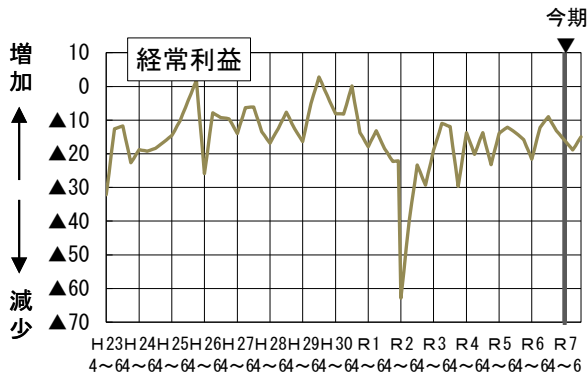
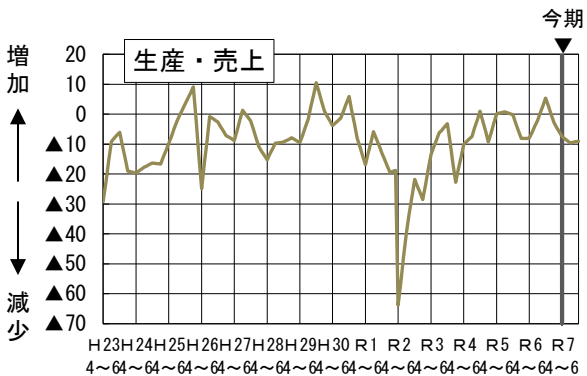
		業況が「良い」と回答した判断理由%										回答 企業数
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	
令和7年 4-6月期	全産業	86.7	21.3	30.7	5.3	1.3	5.3	1.3	2.7	0.0	2.7	75
	製造業	89.5	23.7	18.4	2.6	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	2.6	38
	非製造業	83.8	18.9	43.2	8.1	2.7	5.4	2.7	5.4	0.0	2.7	37
令和7年 7-9月期	全産業	89.1	20.0	25.5	5.5	1.8	5.5	0.0	1.8	0.0	3.6	55
	製造業	92.6	22.2	11.1	7.4	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	7.4	27
	非製造業	85.7	17.9	39.3	3.6	3.6	7.1	0.0	3.6	0.0	0.0	28

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										回答 企業数
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	
令和7年 4-6月期	全産業	82.6	20.3	26.2	44.2	22.1	14.0	0.0	7.6	2.3	7.6	172
	製造業	93.8	32.1	24.7	46.9	19.8	8.6	0.0	4.9	1.2	1.2	81
	非製造業	72.5	9.9	27.5	41.8	24.2	18.7	0.0	9.9	3.3	13.2	91
令和7年 7-9月期	全産業	80.1	23.1	29.0	45.7	25.8	11.8	0.5	8.6	2.2	8.1	186
	製造業	91.1	38.9	23.3	42.2	21.1	7.8	0.0	4.4	1.1	3.3	90
	非製造業	69.8	8.3	34.4	49.0	30.2	15.6	1.0	12.5	3.1	12.5	96

〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業			
回収数	647	37	112	498	200	264	383		
自社業況BSI(今期)	▲ 15.3	▲ 16.6	▲ 2.7	▲ 18.1	▲ 26.8	▲ 16.4	▲ 14.5	641	6
自社業況BSI(来期)	▲ 20.8	▲ 19.4	▲ 5.5	▲ 24.4	▲ 32.5	▲ 24.4	▲ 18.4	638	9
自社業況BSI(再来期)	▲ 18.0	▲ 13.8	▲ 7.3	▲ 20.7	▲ 27.2	▲ 20.0	▲ 16.7	632	15
生産・売上高	▲ 7.5	▲ 2.8	7.2	▲ 11.1	▲ 17.6	▲ 8.4	▲ 6.9	640	7
経常利益	▲ 16.0	▲ 11.1	1.8	▲ 20.4	▲ 23.8	▲ 18.4	▲ 14.4	636	11
国内需要	▲ 11.3	▲ 5.5	▲ 1.8	▲ 13.9	▲ 25.5	▲ 13.0	▲ 10.2	626	21
海外需要	▲ 13.5	▲ 18.5	▲ 3.5	▲ 15.1	▲ 23.9	▲ 19.6	▲ 7.8	376	271
資金繰り	▲ 8.5	0.0	1.8	▲ 11.4	▲ 13.7	▲ 11.1	▲ 6.7	636	11
雇用人員	▲ 38.0	▲ 31.4	▲ 46.4	▲ 36.6	▲ 26.3	▲ 25.1	▲ 47.0	631	16
採用実績(新規学卒)	24.3	60.0	45.4	16.8	3.2	18.5	28.3	614	33
採用実績(経験者採用)	39.6	60.0	53.7	34.8	17.4	39.4	39.7	614	33
生産・営業用設備	▲ 5.9	5.9	▲ 4.8	▲ 7.0	▲ 10.6	▲ 5.8	▲ 6.1	608	39
設備投資実施率	34.6	81.8	47.2	28.4	14.8	33.7	35.3	609	38
設備投資額BSI	30.2	22.2	5.9	41.3	67.9	29.0	30.9	209	2
現在の想定円レート(円／＄)	144.8	145.8	145.6	144.5	143.9	145.4	144.0	217	430
6か月先の想定円レート(円／＄)	142.3	144.8	143.4	141.8	141.3	142.8	141.7	213	434

〔主要項目のグラフ〕

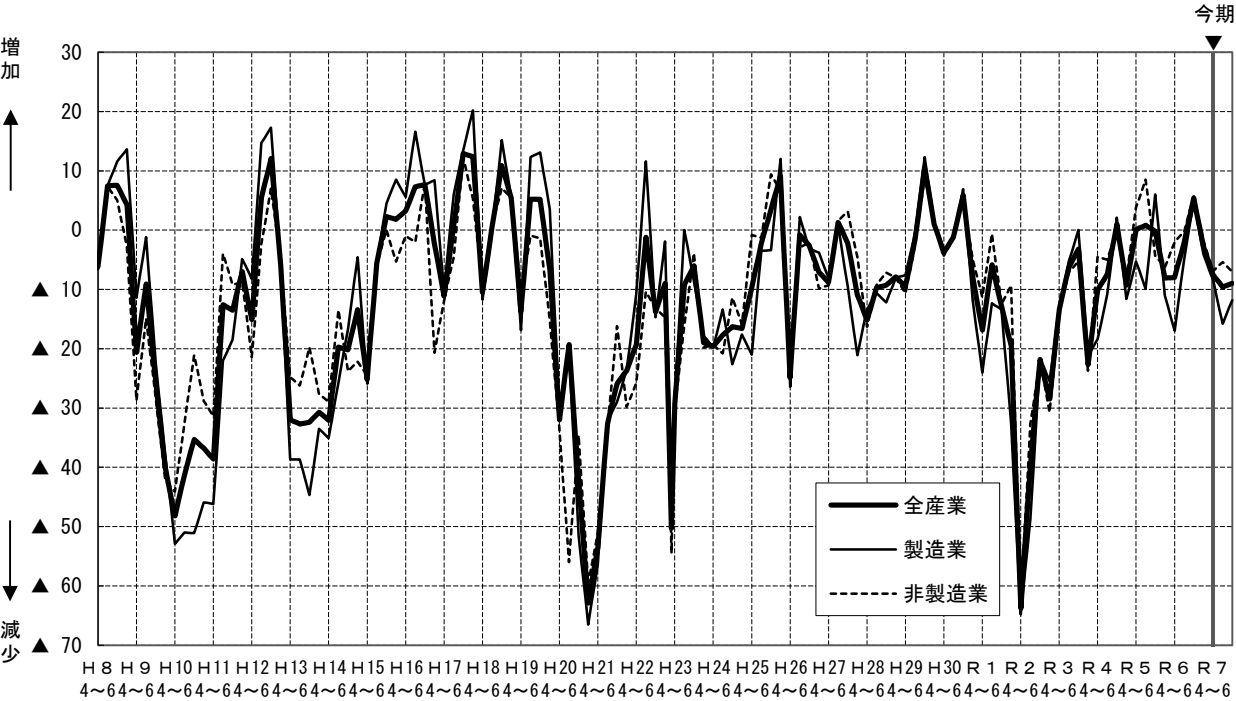


※「資金繰り」及び「雇用人員」については、令和7年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲7.5 と、前期（▲2.7）から 4.8 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲9.6）は今期に比べて 2.1 ポイント低下する見通しである。また、再来期（▲9.0）は来期に比べて 0.6 ポイント上昇の見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



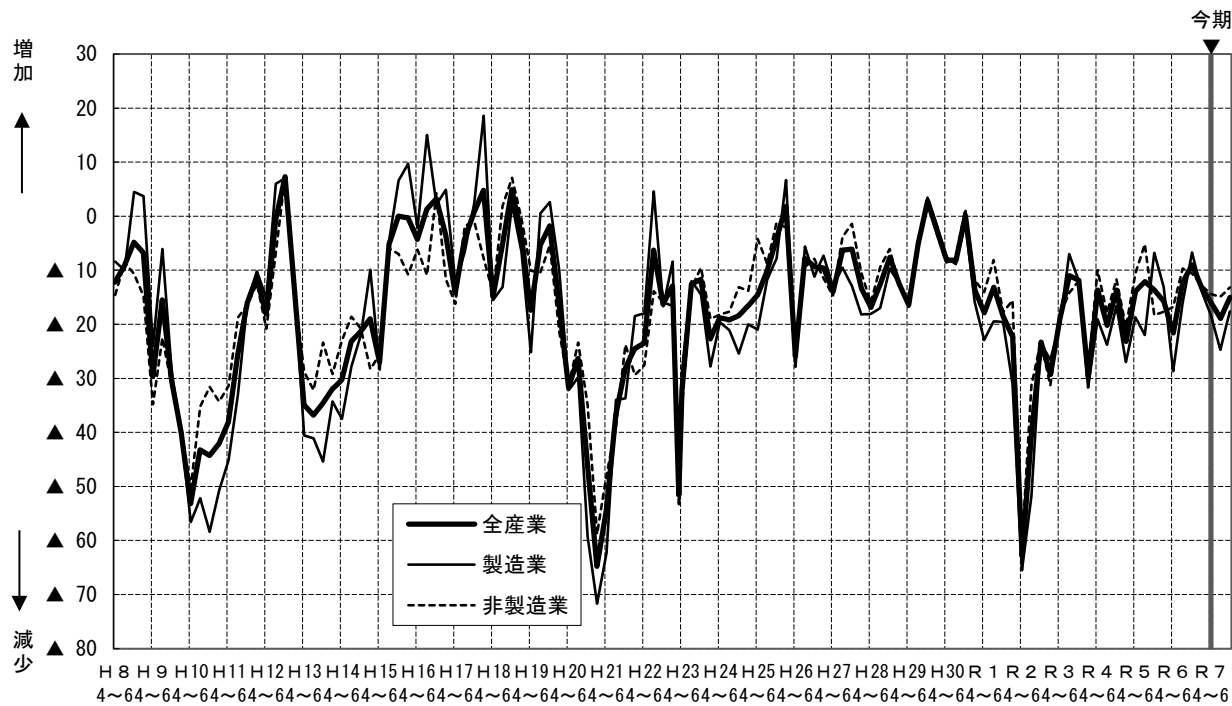
○生産・売上 BSI の推移

		生産・売上BSI=増加%－減少%				
		令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	今期-前期	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期
全産業		▲ 2.7	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 9.0
	大企業	▲ 8.3	▲ 2.8	5.5	▲ 2.7	5.5
	中堅企業	0.0	7.2	7.2	8.2	0.9
	中小企業	▲ 2.8	▲ 11.1	▲ 8.3	▲ 14.2	▲ 12.2
	うち小規模企業	▲ 11.9	▲ 17.6	▲ 5.7	▲ 22.7	▲ 21.9
製造業		▲ 4.1	▲ 8.4	▲ 4.3	▲ 15.8	▲ 11.8
	大企業	▲ 11.1	▲ 20.0	▲ 8.9	▲ 20.0	0.0
	中堅企業	▲ 22.2	30.0	52.2	40.0	44.5
	中小企業	▲ 3.2	▲ 9.5	▲ 6.3	▲ 18.0	▲ 14.5
	うち小規模企業	▲ 10.1	▲ 15.4	▲ 5.3	▲ 25.5	▲ 24.8
非製造業		▲ 1.8	▲ 6.9	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 7.0
	大企業	▲ 7.4	3.8	11.2	3.8	7.7
	中堅企業	2.0	5.0	3.0	5.0	▲ 3.0
	中小企業	▲ 2.6	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 10.4	▲ 10.1
	うち小規模企業	▲ 14.6	▲ 21.0	▲ 6.4	▲ 18.8	▲ 17.7

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲16.0 と、前期（▲13.2）から 2.8 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲18.9）は今期に比べて 2.9 ポイント低下する見通しである。また、再来期（▲15.0）は来期に比べて 3.9 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

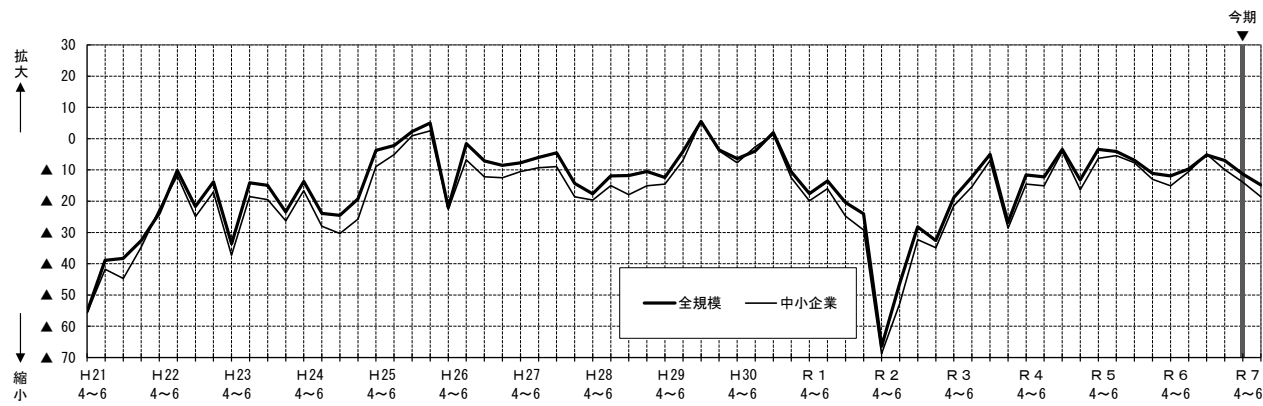
	経常利益BSI＝増加％－減少％				
	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	今期-前期	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期
全産業	▲ 13.2	▲ 16.0	▲ 2.8	▲ 18.9	▲ 15.0
大企業	▲ 22.9	▲ 11.1	11.8	▲ 5.5	0.0
中堅企業	0.9	1.8	0.9	3.8	▲ 3.7
中小企業	▲ 15.6	▲ 20.4	▲ 4.8	▲ 24.9	▲ 18.5
うち小規模企業	▲ 22.4	▲ 23.8	▲ 1.4	▲ 28.1	▲ 26.9
製造業	▲ 13.8	▲ 18.4	▲ 4.6	▲ 24.7	▲ 17.6
大企業	▲ 11.1	▲ 40.0	▲ 28.9	▲ 20.0	▲ 10.0
中堅企業	0.0	10.0	10.0	10.0	22.2
中小企業	▲ 14.4	▲ 18.6	▲ 4.2	▲ 26.4	▲ 19.4
うち小規模企業	▲ 18.5	▲ 24.0	▲ 5.5	▲ 30.7	▲ 30.7
非製造業	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 1.6	▲ 14.9	▲ 13.2
大企業	▲ 26.9	0.0	26.9	0.0	3.9
中堅企業	1.0	1.0	▲ 0.0	3.1	▲ 6.2
中小企業	▲ 16.7	▲ 22.0	▲ 5.3	▲ 23.5	▲ 17.8
うち小規模企業	▲ 28.0	▲ 23.8	4.2	▲ 24.3	▲ 21.5

〔国内需要、海外需要〕

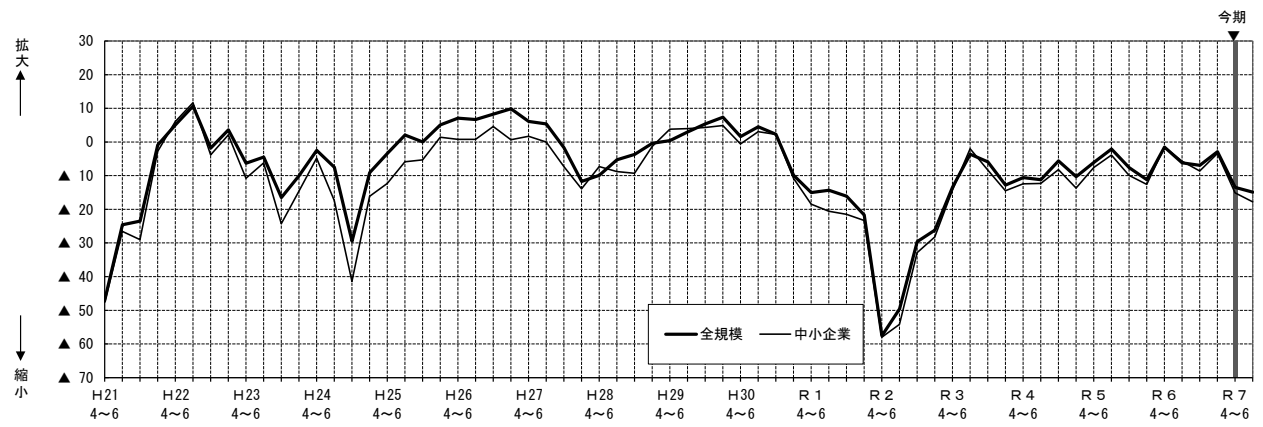
国内需要の今期のBSIは▲11.3と、前期（▲7.0）から4.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲14.8）は今期に比べて3.5ポイント低下する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲13.5と、前期（▲2.9）から10.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲14.9）は今期に比べて1.4ポイント低下する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



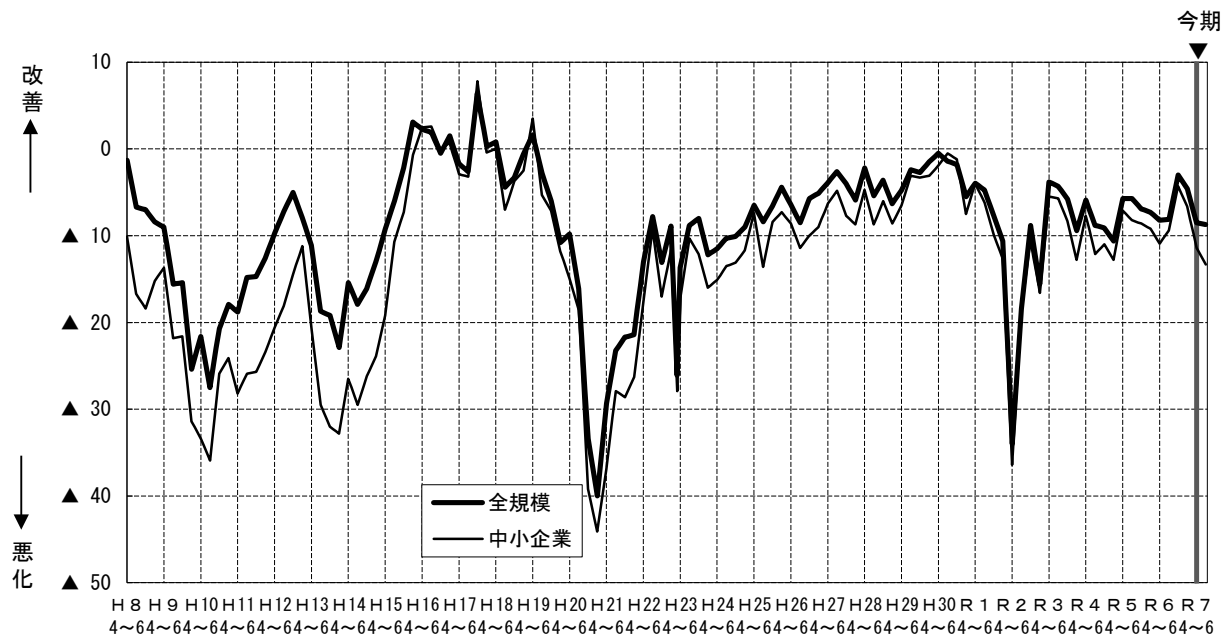
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI＝拡大%－縮小%				海外需要BSI＝拡大%－縮小%			
	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	今期-前期	令和7年 7-9月期	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	今期-前期	令和7年 7-9月期
全産業	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 4.3	▲ 14.8	▲ 2.9	▲ 13.5	▲ 10.6	▲ 14.9
大企業	11.1	▲ 5.5	▲ 16.6	2.8	▲ 7.4	▲ 18.5	▲ 11.1	▲ 3.7
中堅企業	0.9	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 3.6	1.7	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 5.3
中小企業	▲ 9.9	▲ 13.9	▲ 4.0	▲ 18.6	▲ 3.4	▲ 15.1	▲ 11.7	▲ 17.8
うち小規模企業	▲ 17.1	▲ 25.5	▲ 8.4	▲ 30.1	▲ 6.0	▲ 23.9	▲ 17.9	▲ 26.5
製造業	▲ 11.2	▲ 13.0	▲ 1.8	▲ 18.6	▲ 9.3	▲ 19.6	▲ 10.3	▲ 20.7
大企業	33.3	0.0	▲ 33.3	20.0	▲ 22.2	▲ 40.0	▲ 17.8	▲ 10.0
中堅企業	11.1	20.0	8.9	10.0	▲ 16.7	16.7	33.4	0.0
中小企業	▲ 13.6	▲ 14.9	▲ 1.3	▲ 21.5	▲ 8.3	▲ 19.7	▲ 11.4	▲ 22.1
うち小規模企業	▲ 17.8	▲ 21.5	▲ 3.7	▲ 28.1	▲ 9.5	▲ 25.6	▲ 16.1	▲ 29.5
非製造業	▲ 4.0	▲ 10.2	▲ 6.2	▲ 12.1	2.8	▲ 7.8	▲ 10.6	▲ 9.3
大企業	3.7	▲ 7.7	▲ 11.4	▲ 3.8	0.0	▲ 5.9	▲ 5.9	0.0
中堅企業	0.0	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 5.1	3.7	▲ 5.9	▲ 9.6	▲ 5.9
中小企業	▲ 6.4	▲ 12.9	▲ 6.5	▲ 15.8	2.7	▲ 8.8	▲ 11.5	▲ 12.0
うち小規模企業	▲ 16.1	▲ 32.0	▲ 15.9	▲ 33.4	0.0	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 20.5

〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲8.5と、前期（▲4.6）から3.9ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲8.7）は今期に比べて0.2ポイント低下する見通しである。

○資金繰りBSIの推移（全規模及び中小企業）



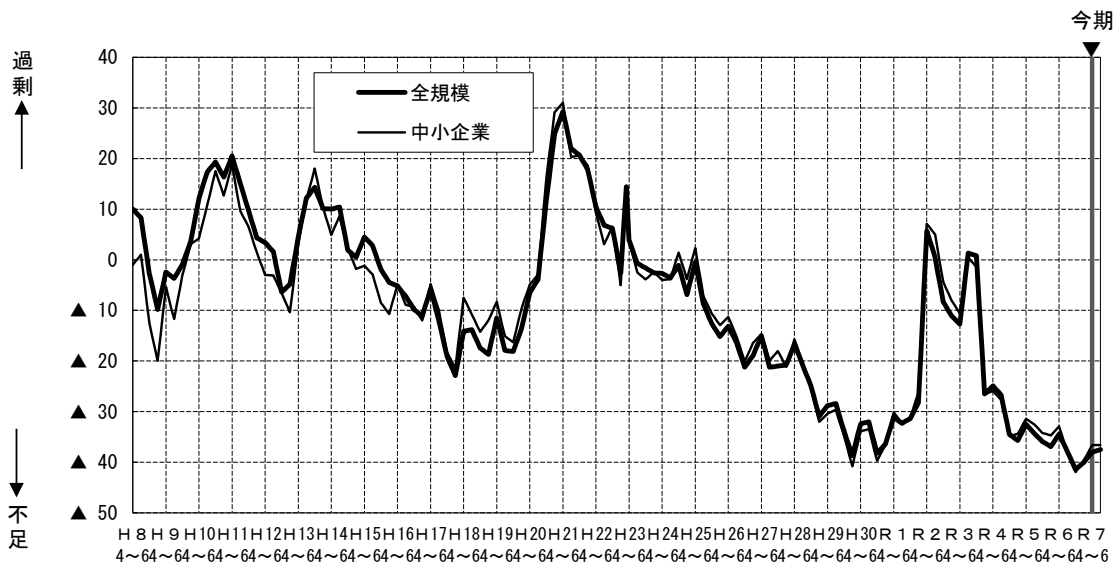
○資金繰りBSIの推移

		資金繰りBSI＝改善％－悪化％			
		令和7年 1～3月期	令和7年 4～6月期	今期-前期	令和7年 7～9月期
全産業		▲ 4.6	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 8.7
	大企業	2.8	0.0	▲ 2.8	0.0
	中堅企業	2.7	1.8	▲ 0.9	9.1
	中小企業	▲ 6.6	▲ 11.4	▲ 4.8	▲ 13.3
	うち小規模企業	▲ 13.5	▲ 13.7	▲ 0.2	▲ 17.4
製造業		▲ 7.9	▲ 11.1	▲ 3.2	▲ 13.9
	大企業	0.0	0.0	0.0	10.0
	中堅企業	0.0	0.0	0.0	30.0
	中小企業	▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 3.5	▲ 16.7
	うち小規模企業	▲ 11.0	▲ 15.2	▲ 4.2	▲ 21.5
非製造業		▲ 2.3	▲ 6.7	▲ 4.4	▲ 5.1
	大企業	3.8	0.0	▲ 3.8	▲ 4.0
	中堅企業	3.0	2.0	▲ 1.0	7.0
	中小企業	▲ 4.8	▲ 10.9	▲ 6.1	▲ 10.0
	うち小規模企業	▲ 17.0	▲ 11.2	5.8	▲ 11.4

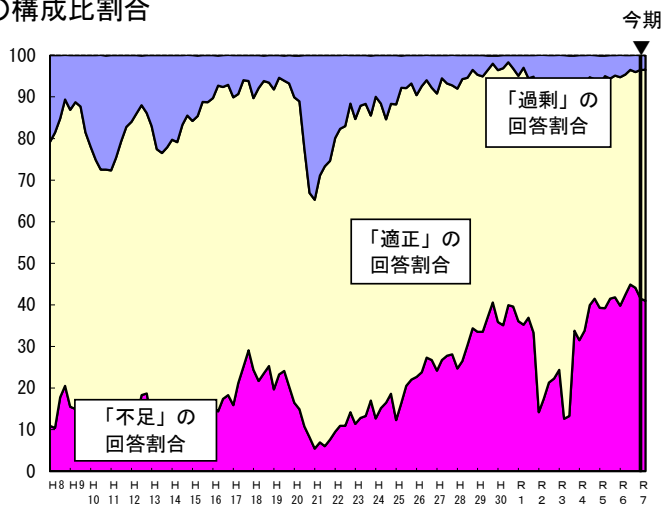
〔雇用人員〕

雇用人員の今期の BSI は▲38.0 と、前期（▲40.0）から 2.0 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲37.5）は今期に比べ 0.5 ポイント上昇する見通しである。

○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○雇用人員 BSI の推移

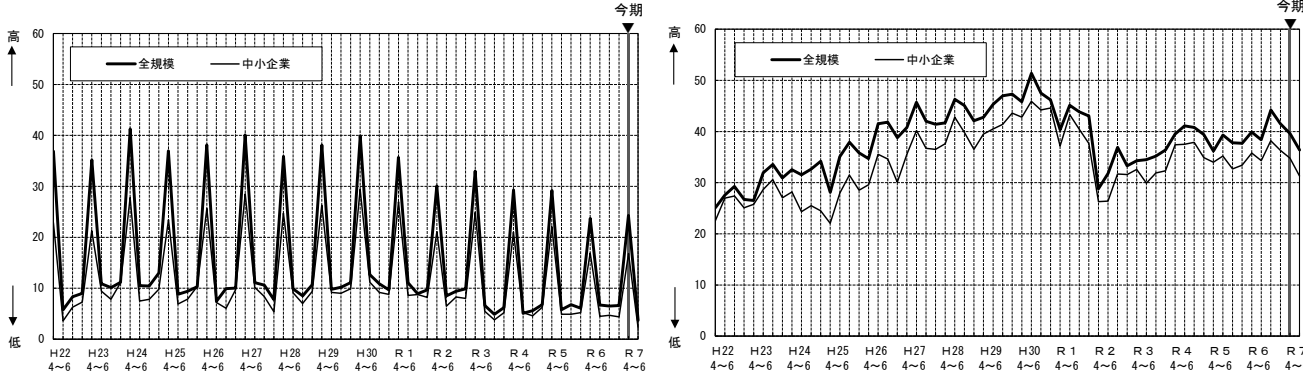
	雇用人員BSI＝過剰％－不足％			
	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	今期-前期	令和7年 7-9月期
全産業	▲ 40.0	▲ 38.0	2.0	▲ 37.5
大企業	▲ 28.6	▲ 31.4	▲ 2.8	▲ 23.5
中堅企業	▲ 45.5	▲ 46.4	▲ 0.9	▲ 45.9
中小企業	▲ 39.6	▲ 36.6	3.0	▲ 36.6
うち小規模企業	▲ 27.9	▲ 26.3	1.6	▲ 27.9
製造業	▲ 28.9	▲ 25.1	3.8	▲ 23.9
大企業	▲ 22.2	▲ 30.0	▲ 7.8	▲ 20.0
中堅企業	▲ 22.2	▲ 10.0	12.2	0.0
中小企業	▲ 29.3	▲ 25.5	3.8	▲ 25.1
うち小規模企業	▲ 27.5	▲ 21.7	5.8	▲ 23.5
非製造業	▲ 47.6	▲ 47.0	0.6	▲ 47.0
大企業	▲ 30.8	▲ 32.0	▲ 1.2	▲ 25.0
中堅企業	▲ 47.5	▲ 50.0	▲ 2.5	▲ 50.5
中小企業	▲ 49.3	▲ 47.4	1.9	▲ 47.8
うち小規模企業	▲ 28.4	▲ 32.9	▲ 4.5	▲ 34.2

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

今期の新規学卒採用割合は24.3％と前年同期（23.7％）と比べて0.6ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は3.7％と前年同期（6.7％）に比べて3.0ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は39.6％と前年同期（39.9％）に比べて0.3ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は36.4％と前年同期（38.4％）に比べて2.0ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）
 ○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和6年 4-6月期 (A)	令和7年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和6年 4-6月期 (B)	令和7年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	23.7	24.3	0.6	39.9	39.6	▲ 0.3
大企業	72.2	60.0	▲ 12.2	58.3	60.0	1.7
中堅企業	40.2	45.4	5.2	53.9	53.7	▲ 0.2
中小企業	16.9	16.8	▲ 0.1	35.8	34.8	▲ 1.0
うち小規模企業	3.9	3.2	▲ 0.7	14.0	17.4	3.4
製造業	18.7	18.5	▲ 0.2	40.1	39.4	▲ 0.7
大企業	75.0	70.0	▲ 5.0	87.5	60.0	▲ 27.5
中堅企業	37.5	40.0	2.5	75.0	70.0	▲ 5.0
中小企業	16.3	15.4	▲ 0.9	37.4	37.2	▲ 0.2
うち小規模企業	3.3	3.5	0.2	17.4	20.4	3.0
非製造業	27.1	28.3	1.2	39.8	39.7	▲ 0.1
大企業	71.4	56.0	▲ 15.4	50.0	60.0	10.0
中堅企業	40.4	45.9	5.5	52.1	52.0	▲ 0.1
中小企業	17.6	18.1	0.5	34.4	32.5	▲ 1.9
うち小規模企業	4.7	2.6	▲ 2.1	9.3	13.0	3.7

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

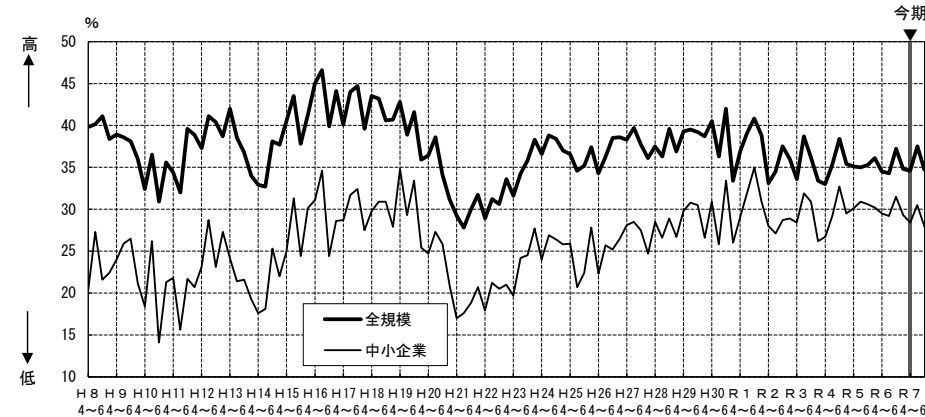
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%					経験者の採用実施(計画)企業割合%				
	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期
全産業	6.6	24.3	17.7	6.7	3.7	41.5	39.6	▲ 1.9	38.4	36.4
大企業	22.9	60.0	37.1	18.2	6.9	71.4	60.0	▲ 11.4	63.6	75.9
中堅企業	11.8	45.4	33.6	12.6	9.2	56.9	53.7	▲ 3.2	48.6	48.0
中小企業	4.4	16.8	12.4	4.5	2.3	36.3	34.8	▲ 1.5	34.3	31.3
うち小規模企業	2.1	3.2	1.1	1.5	1.6	14.4	17.4	3.0	11.6	12.6
製造業	3.8	18.5	14.7	4.0	2.9	40.0	39.4	▲ 0.6	34.9	33.8
大企業	11.1	70.0	58.9	12.5	11.1	77.8	60.0	▲ 17.8	100.0	77.8
中堅企業	22.2	40.0	17.8	0.0	0.0	77.8	70.0	▲ 7.8	50.0	60.0
中小企業	2.9	15.4	12.5	3.9	2.7	37.2	37.2	0.0	32.2	30.8
うち小規模企業	0.9	3.5	2.6	1.8	1.9	18.0	20.4	2.4	13.2	14.8
非製造業	8.5	28.3	19.8	8.4	4.2	42.6	39.7	▲ 2.9	40.6	38.4
大企業	26.9	56.0	29.1	20.0	5.0	69.2	60.0	▲ 9.2	52.0	75.0
中堅企業	10.8	45.9	35.1	13.6	10.2	54.8	52.0	▲ 2.8	48.5	46.6
中小企業	5.8	18.1	12.3	5.1	1.8	35.4	32.5	▲ 2.9	36.2	31.8
うち小規模企業	3.9	2.6	▲ 1.3	1.2	1.3	9.2	13.0	3.8	9.5	9.3

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は34.6%と、前期（34.8%）から0.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期は37.5%と今期と比べて2.9ポイントの上昇、再来期は34.7%と来期に比べ2.8ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲5.9と、前期（▲6.1）から0.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲5.7）は今期に比べ0.2ポイント上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年	
	1-3月期		4-6月期		7-9月期		10-12月期		1-3月期		4-6月期	
			今期-前期				企業数		今期-前期		今期-前期	
全産業	34.8	34.6	▲ 0.2	37.5	34.7	609	34.5	30.2	▲ 4.3	27.5	33.5	209
製造業	35.0	33.7	▲ 1.3	37.4	35.5	261	34.1	29.0	▲ 5.1	28.6	33.7	86
食料品等	44.4	43.8	▲ 0.6	50.0	37.5	16	37.5	28.6	▲ 8.9	37.5	0.0	7
繊維・衣服等	14.3	12.5	▲ 1.8	25.0	12.5	8	100.0	0.0	-	100.0	100.0	1
印刷	12.5	15.0	2.5	10.0	15.0	20	100.0	66.7	▲ 33.3	50.0	33.3	3
石油・化学等	47.8	42.1	▲ 5.7	47.4	36.8	19	40.0	37.5	▲ 2.5	33.3	0.0	8
鉄鋼・金属等	37.5	41.5	4.0	40.7	37.0	53	23.8	27.3	3.5	27.3	40.0	22
一般機械	30.4	31.7	1.3	31.7	42.4	60	52.9	27.7	▲ 25.2	21.0	60.0	18
電機・精密等	42.6	39.5	▲ 3.1	41.9	36.6	43	15.8	18.7	2.9	27.8	33.3	16
輸送用機械	38.9	38.9	0.0	61.1	50.0	18	14.3	28.6	14.3	27.3	22.2	7
其他製造業	24.0	16.7	▲ 7.3	29.2	25.0	24	50.0	50.0	0.0	14.3	▲ 16.6	4
非製造業	34.7	35.3	0.6	37.5	34.1	348	34.8	30.9	▲ 3.9	26.5	33.3	123
建設業	27.7	35.0	7.3	39.5	28.9	40	30.8	57.1	26.3	40.0	54.5	14
運輸・倉庫業	52.2	54.8	2.6	51.2	53.7	42	33.4	43.5	10.1	35.0	40.9	23
卸売業	29.2	27.8	▲ 1.4	29.6	27.8	54	26.3	26.7	0.4	25.0	26.6	15
小売業	34.0	43.5	9.5	51.1	39.1	46	23.5	10.0	▲ 13.5	8.3	16.6	20
飲食店・宿泊業	28.6	27.3	▲ 1.3	27.3	27.3	11	100.0	66.7	▲ 33.3	66.7	66.7	3
不動産業	26.5	33.3	6.8	27.6	34.5	30	12.5	30.0	17.5	12.5	20.0	10
情報サービス業	32.5	19.4	▲ 13.1	33.3	27.8	36	46.1	14.3	▲ 31.8	16.7	0.0	7
対事業所サービス業	42.6	38.6	▲ 4.0	41.1	37.5	57	39.1	22.7	▲ 16.4	39.1	42.8	22
対個人サービス業	33.3	28.1	▲ 5.2	21.9	21.9	32	45.5	33.3	▲ 12.2	14.3	57.1	9

	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年	
	1-3月期		4-6月期		7-9月期		10-12月期		1-3月期		4-6月期	
			今期-前期				企業数		今期-前期		今期-前期	
全産業	34.8	34.6	▲ 0.2	37.5	34.7	609	34.5	30.2	▲ 4.3	27.5	33.5	209
大企業	73.5	81.8	8.3	84.8	75.8	33	24.0	22.2	▲ 1.8	17.9	24.0	27
中堅企業	48.6	47.2	▲ 1.4	53.3	51.9	108	37.2	5.9	▲ 31.3	15.8	14.5	51
中小企業	29.3	28.4	▲ 0.9	30.5	27.9	468	35.4	41.3	5.9	34.1	43.4	131
うち小規模企業	19.2	14.8	▲ 4.4	15.3	18.0	189	62.2	67.9	5.7	34.5	64.7	28
製造業	35.0	33.7	▲ 1.3	37.4	35.5	261	34.1	29.0	▲ 5.1	28.6	33.7	86
大企業	66.7	70.0	3.3	70.0	60.0	10	16.7	28.6	11.9	0.0	0.0	7
中堅企業	88.9	80.0	▲ 8.9	90.0	77.8	10	42.9	0.0	▲ 42.9	22.2	0.0	8
中小企業	31.9	30.3	▲ 1.6	33.9	32.9	241	34.7	32.3	▲ 2.4	31.7	39.3	71
うち小規模企業	20.0	15.3	▲ 4.7	17.8	22.2	118	75.0	61.1	▲ 13.9	38.1	61.5	18
非製造業	34.7	35.3	0.6	37.5	34.1	348	34.8	30.9	▲ 3.9	26.5	33.3	123
大企業	76.0	87.0	11.0	91.3	82.6	23	26.3	20.0	▲ 6.3	23.8	31.6	20
中堅企業	45.0	43.9	▲ 1.1	49.5	49.5	98	36.4	7.0	▲ 29.4	14.6	16.6	43
中小企業	26.8	26.4	▲ 0.4	26.8	22.4	227	36.2	51.6	15.4	37.3	50.0	60
うち小規模企業	17.9	14.1	▲ 3.8	11.1	11.1	71	38.4	80.0	41.6	25.0	75.0	10

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI＝ 過大％－不足％	全産業					製造業					非製造業				
	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期			
	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期			
	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期			
全産業	▲ 6.1	▲ 5.9	0.2	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 3.0	▲ 5.8	▲ 2.8	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 8.3	▲ 6.1	2.2	▲ 6.7	▲ 6.3
大企業	▲ 2.8	5.9	8.7	2.9	2.9	11.1	10.0	▲ 1.1	10.0	10.0	▲ 7.4	4.2	11.6	0.0	0.0
中堅企業	▲ 1.8	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 4.8	22.2	20.0	▲ 2.2	30.0	33.3	▲ 4.0	▲ 7.5	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 8.5
中小企業	▲ 7.3	▲ 7.0	0.3	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 4.4	▲ 7.5	▲ 3.1	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 10.1	▲ 6.5	3.6	▲ 7.4	▲ 6.1
うち小規模企業	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 4.0	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 6.7	▲ 14.6	▲ 7.9	▲ 13.1	▲ 13.3	▲ 6.5	▲ 4.1	2.4	▲ 4.1	▲ 4.1

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和6年 4-6月期 (A) %	令和7年 4-6月期 (B) %	増減 (ポイント) (B) - (A)
全産業	34.5	34.6	0.1
製造業	34.8	33.7	▲ 1.1
食料品等	64.7	43.8	▲ 20.9
繊維・衣服等	25.0	12.5	▲ 12.5
印刷	29.4	15.0	▲ 14.4
石油・化学等	40.0	42.1	2.1
鉄鋼・金属等	31.5	41.5	10.0
一般機械	29.5	31.7	2.2
電機・精密等	39.5	39.5	0.0
輸送用機械	41.2	38.9	▲ 2.3
その他製造業	24.0	16.7	▲ 7.3
非製造業	34.3	35.3	1.0
建設業	40.0	35.0	▲ 5.0
運輸・倉庫業	40.0	54.8	14.8
卸売業	25.8	27.8	2.0
小売業	31.9	43.5	11.6
飲食店・宿泊業	50.0	27.3	▲ 22.7
不動産業	38.2	33.3	▲ 4.9
情報サービス業	35.1	19.4	▲ 15.7
対事業所サービス業	29.8	38.6	8.8
対個人サービス業	32.4	28.1	▲ 4.3

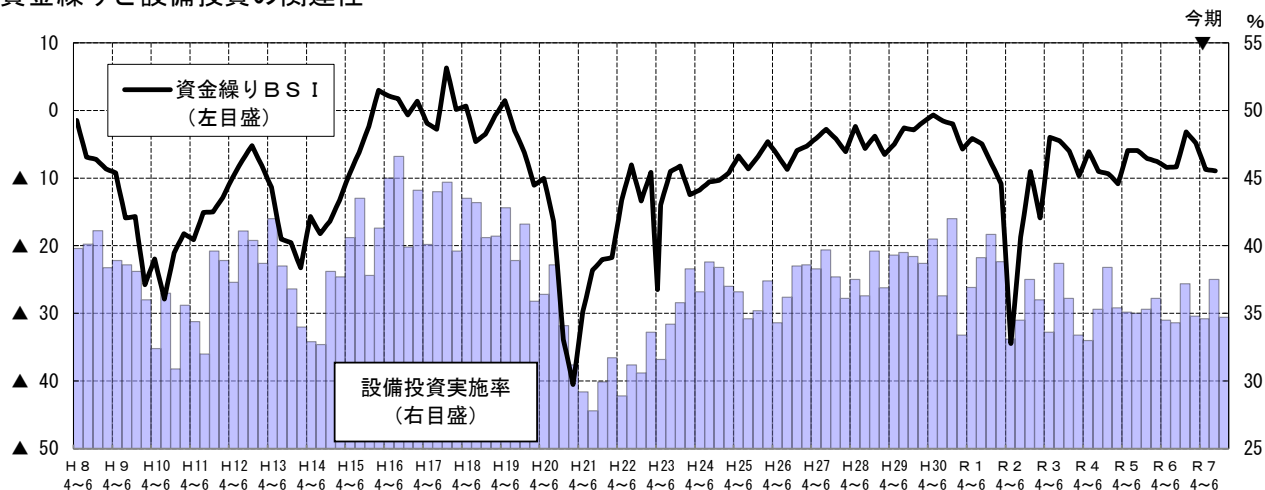
（規模別）

	令和6年 4-6月期 (A) %	令和7年 4-6月期 (B) %	増減 (ポイント) (B) - (A)
全産業	34.5	34.6	0.1
大企業	73.7	81.8	8.1
中堅企業	45.9	47.2	1.3
中小企業	29.5	28.4	▲ 1.1
うち小規模企業	16.9	14.8	▲ 2.1
製造業	34.8	33.7	▲ 1.1
大企業	62.5	70.0	7.5
中堅企業	100.0	80.0	▲ 20.0
中小企業	31.9	30.3	▲ 1.6
うち小規模企業	17.6	15.3	▲ 2.3
非製造業	34.3	35.3	1.0
大企業	76.7	87.0	10.3
中堅企業	41.1	43.9	2.8
中小企業	27.2	26.4	▲ 0.8
うち小規模企業	15.9	14.1	▲ 1.8

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和7年4-6月期) %							
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	回答 企業数
全産業	36.5	46.9	12.3	66.8	10.4	27.0	6.2	211
製造業	40.9	59.1	18.2	64.8	12.5	25.0	2.3	88
非製造業	33.3	38.2	8.1	68.3	8.9	28.5	8.9	123

○資金繰りと設備投資の関連性

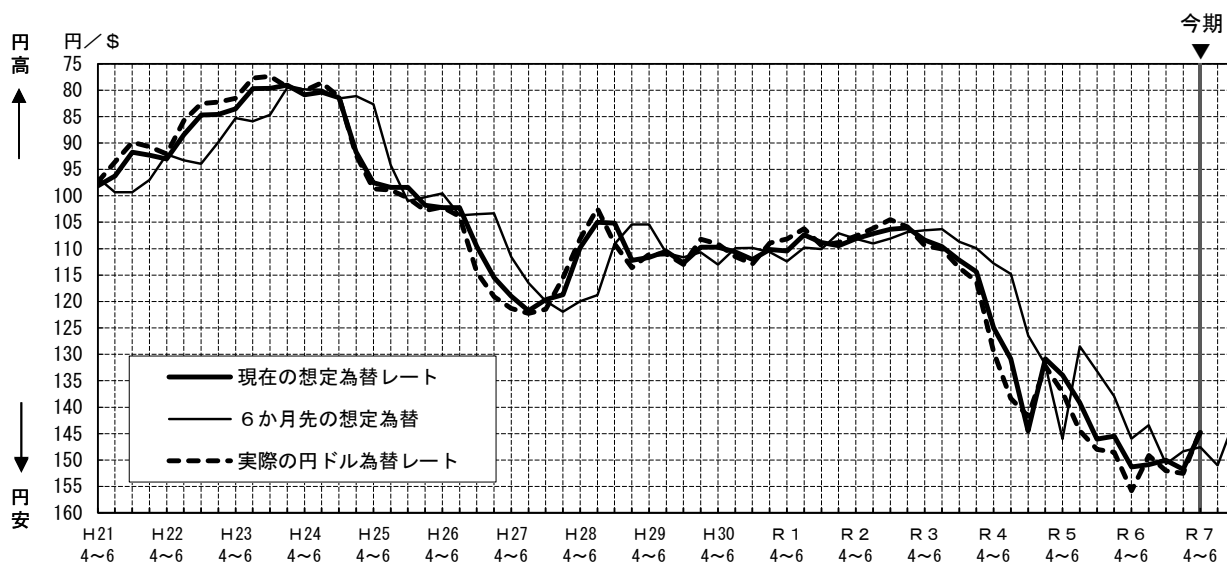


〔為替レート〕

現在の設定円／\$ レート（回答企業 217 社）の平均は 144.8 円／\$ で、前回調査（151.7 円／\$）と比べて 6.9 円／\$ の円高となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 213 社）は 142.3 円／\$ と、今期に比べて円高の見通しとなっている。

○現在および 6 か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および 6 か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	144.8	142.3
製造業	145.4	142.8
食料品等	145.0	140.5
繊維・衣服等	148.3	141.7
印刷	146.6	146.0
石油・化学等	145.8	144.7
鉄鋼・金属等	143.6	139.2
一般機械	145.0	142.6
電機・精密等	146.3	143.3
輸送用機械	145.5	144.7
その他製造業	146.4	144.9
非製造業	144.0	141.7
建設業	143.8	141.9
運輸・倉庫業	145.9	144.1
卸売業	144.4	141.8
小売業	142.3	137.3
飲食店・宿泊業	140.0	137.5
不動産業	144.0	137.5
情報サービス業	144.8	140.0
対事業所サービス業	144.9	148.6
対個人サービス業	141.2	141.0

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	144.8	142.3
大企業	145.8	144.8
中堅企業	145.6	143.4
中小企業	144.5	141.8
うち小規模企業	143.9	141.3
製造業	145.4	142.8
大企業	144.6	143.8
中堅企業	148.8	146.3
中小企業	145.4	142.6
うち小規模企業	145.6	143.6
非製造業	144.0	141.7
大企業	147.3	146.1
中堅企業	145.1	143.0
中小企業	143.3	140.7
うち小規模企業	141.0	137.0

(※1) 回答企業数は217社

(※2) 回答企業数は213社

第 133 回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年4月～6月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和7年7月～9月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和7年 10 月～12 月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1ー2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内で選択してください。

業況判断理由(令和7年4月～6月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(4月～6月)

業況判断理由(令和7年7月～9月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(7月～9月)

業況判断理由(令和7年 10 月～12 月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(10月～12月)

今期来期の業況判断について、具体的な内容がありましたらご記入ください。

[例: 今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年4月～6月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年7月～9月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年 10 月～12 月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年4月～6月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年7月～9月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年 10 月～12 月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年4月～6月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和7年7月～9月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年4月～6月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和7年7月～9月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年4月～6月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和7年7月～9月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年4月～6月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和7年7月～9月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和7年4月～6月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和7年7月～9月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

問9—1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年4月～6月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和7年7月～9月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和7年10月～12月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

問9—2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和7年4月～6月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和7年7月～9月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和7年10月～12月投資

1. 計画している 2. 計画していない

問9—3 問9—2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。

貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和7年4月～6月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和7年7月～9月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和7年10月～12月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

問9—4 問9—2の令和7年4月～6月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。

貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。

設備投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問10 貴社における想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在 おおよそ1ドル

6か月先 おおよそ1ドル

問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。

トピックス

第 133 回横浜市景況・経営動向調査

発 行：横浜市経済局総務部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555